第7 808

光学天文連絡会会報 No.10

1981年12月11日

光学天文連絡会事務局(京大理)発行

Group of Optical and Infrared Astronomers
(GOPIRA)

第8回 運営委員会記録

日時　昭和56年11月9日　18時－19時50分
場所　東大理学部天文教室
出席　石田，磯部，市川，家，兼古，小暮，小平
　　佐藤，清水，寿岳，田村，山下，他約10名

経過報告

・第3回総会(10月13日)の概要について報告があった。(石田)

・第7回運営委の委託を受けた世話人から，シンポジウムの準備等について報告があった。(斉藤・磯部・家・石田)

・天文学研究連絡委員会の作業状況について説明があった。(小平)

・次期運営委選与日程と会計状況の報告があり，次期事務局について検討の要望が出された。(小暮)

議事

海外天文台へ観測に行くための旅費を申請する方法と具体的なチームを組織することについての意見の交換をした。そのために国際協力WGの役割の重要性が指摘された。佐藤修二氏を世話人として，2月までに資料を集めて検討することにした。

今回のシンポジウムの重要性について，意見の交換をした。

以上

第9回 運営委員会記録

日時　昭和56年11月11日　17時40分－18時20分
場所　東大理学部天文教室
出席　石田，磯部，市川，家，奥田，兼古，小暮，小平
佐藤，清水，寿岳，山下，　他 約10名

経過報告

・今回のシンポジウムの概要について報告があった。（石田）

・天文学研究連絡委員会の作業予定について説明があった。（小平）

議事

将来計画の大筋を次のように決めた。

1. 国内適地に早急にかなりの口径の反射望遠鏡が建設されることを要望する。現在，東京天文台の関連研究者によって始められている口径3m経緯台望遠鏡の技術的検討の努力を高く評価し，今後は望遠鏡WGで検討を進める
2. 海外適地に天体望遠鏡を設置するための京都大学理学部の関連研究室等の努力を高く評価し今後の検討継続を期待する。
3. 海外（超）大型の性格について，その構造の技術的可能性の検討結果によっては，各国が独自に建設できるかどうかに影響があり，また先進国間の協同だけでなく，アジア地域各国との協力も考慮する必要がある。それらの問題に対する対応の可能性について整理検討する。

光天連シンポジウム報告

光学・赤外線天文学と望遠鏡についての光天連シンポは去る11月9日から3日間，国立科学博物館において開かれた。参加者は58名であった。

天文学研究の現状と近い将来の動向について，「模擬観測提案」および世界の望遠鏡の現状と光天連の望遠鏡建設計画などを参考にしての総合報告が小平氏（銀河），佐藤氏（赤外），辻氏（星）および寿岳氏（宇宙）からそれぞれなされた。また大谷，市川，平田，浜島の各氏がコメントし討論がなされた。

望遠鏡の建設計画については，はじめに，8人の会員による提案が山崎氏により説明された。この提案は，東京グループは今から国外望遠鏡の建設にのり出すべきで，国内は別のグループ（例えば京都）が受け持つというものである。これに対して，この提案は，光天連としては，すでに議論ずみのものであることが指摘された。

次いで，海外でのNTT計画について磯部，野口，馬場の各氏から紹介があり，また京都グループで検討されていた海外中型計画の説明が小暮氏からなされた。討論では，海外へ2.5mで出ることの問題点，（望遠鏡の機能，時期など）が指摘され，一方，「国内3m経緯台プラス国外2.5m」という運営委員会提案については，「フィロソフィーがない，天文の他分野の人たちからの支持も得られない案である」という批判が出され，この点をめぐって議論がなされた。

今回のシンポのメインテーマの1つである3m経緯台の技術的検討の結果は、清水、家の両氏により報告され討論も含めて、この望遠鏡が建設に価するものであることを印象づけた。

研究体制については、田村氏が総合報告をし、また若松氏は、岡山の観測プログラムの組み方について提案し、前原、安藤の両氏は、機器開発についてのコメントを行った。

最後の総合討論では、運営委員会提案が計画として妥当なものであるかどうか、特に国内と海外の2本立となっている点、国内に建設する意義、NTTへのつながりなどをめぐって活発に意見が出された。

三日間の討論をふまえて、運営委員会では、別記のような結論を出した。

このシンポジウムの詳しい内容は集録としてまとめられる予定である。

文責　斉藤 衛

海外学術調査（海外の望遠鏡の使用）について

従来から公募されてきました海外学術調査は天文学関係者にはなじみが薄くあまり知られていません。今回、外国の望遠鏡を使って天文観測を行なうことも含まれることが確かめられました。

こゝにご参考までに昨年度の公募要領を掲載します。因みに1980年度の採択率は約40%でした。

今から最も近い1983年度の場合、〆切は1982年5月頃だと思われます。関心のある方は、各大学の部局事務に問い合わせて下さい。

国際協力ワーキンググループ

別紙

昭和５７年度科学研究費補助金（海外学術調査
－現地調査）公募要領

1. 海外学術調査の目的・性格

科学研究費補助金は、我が国の学術の振興に寄与するため、優れた学術研究を格段に発展させることを目的とする研究費であるが、文部省では、昭和38年以来、科学研究費補助金の中に海外学術調査の種目を設け、その推進を図つている。

科学の諸分野においては、国内における文献、資料等に基づく研究を更に発展させるため、海外に調査団を派遣し、現地で総合的、実証的に調査研究することが要請され、また、そのような成果によつて研究に一段の進展が期待されるものが少なくない。科学研究費補助金による海外学術調査は、このような要請に対して研究者にその機会を提供しようとするものである。

2. 海外学術調査（現地調査）の要件

海外学術調査には、現地調査と調査総括の区分があり（後者については、別途募集）、この公募の対象となる現地調査は、次の要件を備えたものでなければならない。

(1) 昭和５７年度において実施されるものであること。

(2) 学術上の意義が高い調査であり、かつ、成果の累積がある研究の一環として、明確な目的と具体的な計画のもとに実施され、成果が期待されるものであること。

(3) 野外調査等海外における調査研究を必要とするものであること。（博物館、美術館等における調査及び文献調査を含む。）

(4) 原則として有機的協力性が認められる複数の研究者（調査の総括責任者である「研究代表者」及びこれに協力する「研究分担者」）から成る調査隊により、主体的に実施されるものであり、国際研究協力の分担又は外国調査隊への参加として実施されるものではないこと。

(5) 調査結果が適切に整理され、かつ、公表されるものであること。

(6) 調査国への入国及び調査が円滑に行われ、また、災害発生時の補償について対処しうるものであること。

3. 予備調査

予備調査（翌年度以降に計画している本格的な現地調査（以下、予備調査との関連において「本調査」と略称する。）の細部の具体化を図る等、本調査の効果的な実施に資し、又は、その目的達成の見通しを確認するために必要な準備的調査）にあつては、次の要件を備えたものでなければならない。

(1) 昭和５７年度において実施されるものであること。

(2) 本調査との区分が妥当であること。

(3) 本調査の目的及び計画との関連が明確であること。

(4) 調査内容は、本調査の円滑な実施等に必要とされる、次のような事項であること。

① 現地の政府・学界との折衝及び共同研究者との連絡。

② 調査地の確認及び状況の把握並びに調査計画の妥当性についての検証。

③ 現地の政情等一般的情勢の把握。

4. 交付の対象となる経費

交付の対象となるのは、この調査を実施するために必要な、別表に定める経費とする。なお、現地調査（本調査に限る。）による資料の整理、分析、検査及び総合等成果の取りまとめに必要な経費については、資料の散逸を防ぐ等止むを得ない最小限のものを除き、原則として、昭和58年度海外学術調査（調査総括）の申請によることとする。

5. 提出書類

応募に当たつて提出する書類は、昭和57年度海外学術調査（現地調査）計画調書(別紙様式1)7部及び「計画調書の概要」（別紙様式2）7部であり、様式に添付された「記載上の注意事項」に従い、遺漏のないよう作成し、「海外学術調査（現地調査）」と朱筆した研究機関所定の封筒に封入して提出すること。

なお、提出した書類については、必ず写しを保管しておくこと。

6. その他

(1) 研究成果の相手国への還元を図るとともに、両国の学術交流の促進に資するため、相手国の研究者を研究分担者とすることができる。この場合、相手国研究者をまじえた現地における研究のための諸集会に必要な経費については、調査経費として計上することができる。

(2) 予備調査としての採択は、必ずしも翌年度以降における本調査としての採択を内約するものではない。

(3) 海外学術調査（現地調査）に関しては、研究の円滑な実施を図る趣旨から、2件以上の調査の研究代表者又は研究分担者として重複参加することは適当でないとしているので特に、研究代表者は、研究組織を編成する際に、研究分担者に重複の事実がないよう留意すること。（重複参加がある研究課題については審査対象外とすることもある。）前年度に現地調査の研究代表者又は研究分担者として参加した者が、当該研究課題以外の研究課題の研究代表者又は研究分担者として新たに参加する場合についても、同様とする。

○回覧板

◦新入会者

・西村有二

〒601 京都市南区油小路十条下ル西入ル
西村製作所

・山本将史

〒060 札幌市北区北十条西八丁目
北海道大学理学部物理学教室

・若松謙一

〒504 岐阜県各務原市那加門前町3-1
岐阜大学工業短期大学部

・倉藤 康

〒661 尼崎市南清水字中野80番地
三菱電機通信機製作所
衛星通信部第1機械技術課

・門 正博

Observatoire de Paris, Section of
d'Astorophysique 92190 Meudon, FRANCE

◦転居

・小倉勝男

〒300-11 茨城県上浦市[redacted]
TEL [redacted]

◦渡航

・磯部琇三，野口猛，馬場直志

キットピーク国立天文台 (1981年11月14日－1982年1月11日)

・乗本祐慈，大島紀夫
同上 (1981年12月18日－1982年1月11日)

・小暮智一，
インドネシア(Bosscha天文台)，インド(Bangalore, Kavalur)，イラク(Baghdad)，シンガポール(Singapore大) (1981年12月22日～1982年2月5日)

◦お知らせ

・光天連運営委員会の開催

日時：1982年2月4日(木) 14:00～17:00
場所：東京大学 理学部 天文教室
議題：◎共同利用の運営体制について
◎国際協力のすすめ方について
◎3m経緯台等の技術的問題について

・次期運営委員選挙日程について

第2回選挙の被選挙権は1982年1月末現在の会員にあるものとする。(1月末現在の名簿は追ってお送りいたします。)
次期運営委員の任期は1982年5月から1983年4月までです。

選挙日程

1982年 2月中旬 ― 選挙公示
3月中旬 ― 投票締切
3月末 ― 結果公表
5月1日 ― 新運営委員会発足
5月中旬 ― 総会(春季年会中)

選挙の細目については 1982年2月 の運営委員会で決定し 投票用紙とともに お送りいたします。また会員の方で 住所 勤務先等の 変更がありましたら事務局まで お知らせください。

事務局

606 京都市左京区北白川

京都大学理学部 宇宙物理学教室

光学天文連絡会 事務局 小暮智一

郵便振替口座

口座番号　京都 17558

加入者名　光学天文連絡会